



Title	在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因
Author(s)	谷掛, 千里
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46255
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	谷 掛 千 里
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 19725 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 17 年 6 月 20 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 的 場 梁 次 (副査) 教 授 森 本 兼 曩 教 授 大 藁 恵 一

論 文 内 容 の 要 旨

〔 目 的 〕

重度の障害児者の寿命も延び、介護者の高齢化が問題となってきた。また、在宅で生活していた障害児者を、施設入所させたいと希望する介護者が多くなってきた。この背景を明らかにすることは、地域で生活している障害児者の今後の社会的支援施策を考える上で重要なことと考えられる。そこで、今日における在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因を明らかにすることを目的として本研究を行った。

〔 方 法 〕

大阪府北部に位置し 7 市 2 町に在住する肢体不自由児者父母の会の会員 410 名に対し、調査を行った。男 239 名、女 171 名、各平均年齢は 22.0 歳 (SD=9.19)、22.5 歳 (SD=10.40) であった。調査は、無記名で実施し、調査にあたって、父母の会の役員会にて、研究の趣旨、プライバシー保護について説明を行った。配布時には、役員が、上記の説明文と調査票を同時に手渡し、口頭で説明を行った。約 1 か月後に訪問して調査票を回収した。回収できたのは 297 名で、調査票の回収率は 72.4% であった。

調査内容は、障害児者及び介護者の性別及び年齢、障害原因、障害程度、介護者の具合、日常介護が一人で行えるか (以下、日常介護)、障害児者が今後生活してほしいと介護者が考える生活場所 (以下、介護者の生活希望場所)、日常生活で困っていることである。

多変量解析を実施する場合の障害程度は、以下の区分を用いた。身体障害者手帳等級は、1 級と 1 級以外の 2 区分とした。Barthel Index は合計得点が 5 点以下と 10 点以上の 2 区分とした。厚生労働省による障害老人の日常生活自立度 (寝たきり度) 判定基準は JA と BC の 2 区分とした。療育手帳等級は A と A 以外の 2 区分とした。英国人口統計情報局社会調査部による尺度のうち会話領域は得点をそのまま用いた。重症心身障害児分類大島分類は区分 1～4 に該当する者とそれ以外の者の 2 区分とした。

障害程度以外の属性については、以下の区分を用いた。障害児者の年齢は、0～9 歳、10～19 歳、20～29 歳、30 歳以上の 4 区分とした。介護者の年齢は、40 歳未満、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上の 4 区分とした。具合についてはよいと悪い、日常介護についてはできるとできないの 2 区分とした。介護者の生活希望場所については、家族と一緒に、一人で自立、グループホーム、入所施設、その他の 5 項目で回答を得た。一人で自立、グループホーム、その他は人数が少ないため、自立等として一つの回答群と見なした。家族と一緒にと入所施設の 2 項目を同時に選択して

いる者については除外した。

統計解析は、SPSS10.0 for Windows を用いて、 $P < 0.05$ を有意とした。

〔 成 績 〕

分析対象者は、男 168 名、女 127 名、各平均年齢は 20.6 歳 ($SD=10.29$)、20.8 歳 ($SD=10.95$) であった。また、主たる介護者は、男 6 名、女 291 名、各平均年齢は 67.8 歳 ($SD=2.11$)、48.5 歳 ($SD=0.65$)、男女合わせた平均年齢は 48.8 歳 ($SD=0.66$) であった。日常生活で困っていることは、介護者の年齢が 50 歳以上の者では「在宅での介護が限界にきている」「親が高齢になってきている」と回答した者の割合が高かった。50 歳未満の者では「公共の福祉サービスが不足している」と回答とした者の割合が高く、不足しているサービスに関する質問に対し、緊急一時預かり、ショートステイ、デイサービス、入浴サービスをあげた者の割合が高かった。単変量の分析で、介護者の施設入所希望と有意な関連があったものは、療育手帳等級が重度である、会話ができない、重症心身障害児分類が重症心身障害である、介護者の具合が悪い、日常介護ができないであった。介護者の年齢と障害児者年齢を各 4 区分し、障害児者の施設入所希望と関連する要因について多重ロジスティック回帰分析を行った。その結果、療育手帳は A 以外の者に対し A の者のオッズ比が 5.0、日常介護はできる者に対しできない者のオッズ比が 3.8 と有意に高かった。介護者の年齢階級が上がるにつれてオッズ比が高く、20～30 歳代を 1 としたオッズ比は、40 歳代で 18.3、50 歳代で 37.2 であった。介護者の施設入所希望と介護者の年齢との間に強い関連が認められた。

〔 総 括 〕

近年、重度の障害児者の寿命も延び、介護者の高齢化が問題となってきたが、本研究から、在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因として、知的障害が重度であることとともに、日常介護ができない、介護者の高齢化が明らかとなった。今後の障害児者施策としては、障害児者が一人でも在宅生活できるような介護サービスの体制の充実が新たな課題となっている。

論文審査の結果の要旨

重度の障害児者の寿命の延伸および、介護者の高齢化が問題となっており、施設入所を希望する介護者が増加している。そこで今日における在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因を明らかにすることを目的として本研究を実施した。大阪府北部に位置し、7 市 2 町に在住する肢体不自由児者父母の会の会員 410 名の障害児者に対し、無記名で調査を実施し、約 1 か月後に調査票を回収した。調査票を回収できたのは 297 名（男 168 名、女 127 名）で、回収率は 72.4% であった。在宅障害児者の施設入所希望に関連する要因としてこれまでの報告では障害児者の年齢要因が大きな要因として選択された。本研究では、知的障害が重度であることとともに、日常介護ができない、介護者の高齢化が明らかとなった。本研究は、在宅障害児者の施設入所希望に関連する要因として介護者の年齢要因が選択されることを初めて明らかにした研究であり、学位に値するものと認める。